

基準年 SUT の部門等の考え方について

平成 30 年 9 月 26 日
総務省政策統括官室

1. はじめに (SUT 及び IO に求められる役割)

産業連関表の SUT 体系への移行は、SNA 推計 (コモ推計や付加価値推計など) の精度向上のため実施するものであり、その目的に沿った「産業 (列)」×「生産物 (行)」の部門設定が望ましい。また、基準年と中間年の推計において、できるだけシームレスなもの (部門の標準化、基礎統計の事項の整合性など) とすることが望ましいが、中間年のデータの把握は基準年よりも粗いものにならざるを得ないため、基準年においてはベンチマークとして安定的になるような設計が必要である。

一方、SUT 体系移行後に作成される産業連関表は、「生産物」×「生産物」の表として、産業連関分析のツールであり、例えば、中間投入される「生産物」部門の粒度は SUT に求められるものよりも詳細さが必要となる部分もあると考えられる。

このため、具体的な分析ニーズについては産業連関技術会議において議論を経ることとし、今回は、SUT の部門に関して、これまでの議論を整理しつつ、基本的な考え方について検討する。

2. 分類の見直しについて

<統計改革推進会議や基本計画において決定された事項>

- ・ 2018 年度末までにサービス分野の生産物分類、2023 年度末までにサービス以外の生産物分類を作成予定。
- ・ 2023 年度末までに日本標準産業分類 (JSIC) の見直しを実施予定。

→ 2020 年表 (及びその基礎統計) では、サービス分野に限った生産物分類が基本であり、2025 年表 (及びその基礎統計) においては、財も含めた新しい生産物分類や、見直した日本標準産業分類 (JSIC) を基本とすべきではないか。

3. 推計方法の考え方

<これまでの議論等>

- ・ 2020 年表は、基本的には、供給表とサービス分野の産業に関する使用表を推計し、サービス分野 (IO 列部門) の投入を推計し、それ以外の分野 (IO 列部門) の投入は従来どおり推計して、産業連関表を推計。
- ・ 2025 年表は、供給表・使用表を推計し、産業連関表を推計。

- ・ 年次推計においては、年次の基礎統計の「産業」や「生産物」に関し、のび率などを用いて、必要に応じ分類の組替えを行い基準年から推計。

→ 上記の段階的な分類の適用やこれまでの議論等を踏まえ、できるだけ実測による推計を行うためには、下記のようなデータ把握における限界を踏まえた方法を検討する必要があるのではないかと。

<供給表と使用表：経済センサスとそれ以外の利用>

- ・ 推計における経済センサスの主な利活用方法としては、供給表の把握と使用表の投入項目の大枠の推計に利用。
- ・ 経済センサスにおいて把握できる産出構造に比べると、投入調査等において把握できる費用構造は、「産業」、「生産物」把握の粒度について、詳細なものが把握できるとは限らない。

(例えば、経済センサスでは、「乳製品」、「部分肉」等の詳細な生産物の産出を把握できるが、飲食店への投入調査では、「畜産加工食料品」(肉加工品や乳製品等をまとめたもの)や「牛・豚・鶏・その他の肉」等の記入を個別に求めても、食材費等のようにまとめて回答されるケースが多い。)

<使用表と産業連関表：投入調査等の利用>

- ・ 今後の投入調査は、SUT 及び IO における投入構造を把握することを目的とする。
- ・ SUT のような「産業」の費用のデータ把握よりも、IO のような「生産物」(又はアクティビティ)の費用のデータ把握は一般的には難しい。このため、投入調査では、「産業」の費用の把握を目的としつつ、IO 推計のために、原材料費など比較的把握が容易な投入項目に限定して「生産物」(又はアクティビティ)の費用を把握することを検討する。
- ・ SUT から IO への推計については、技術仮定だけではなく、投入調査によって把握される「生産物」の一部の費用項目を用い、投入額推計において部門の「再定義」を経て推計する。

<2020 年表(使用表・供給表、産業連関表)>

- ・ 2020 年表は「サービス産業・非営利団体等調査」を中心に SUT 体系移行を見越した調査設計を行う。
- ・ 財分野では、現状の推計方式を踏襲することとなることから、現行の供給表に当たる V 表や既存の日本標準産業分類(JSIC)に基づく基礎統計等に推計が依存せざるを得ない。

4. 部門の基本的な考え方

→ 上記を踏まえ、以下のとおりとしてはどうか。

- (1) 2025年以降の供給表・使用表の部門は、産業（列）は、見直した日本標準産業分類（JSIC）を基本とし、生産物（行）は、財も含めた新しい生産物分類を基本とする。

（上記2）

- (2) 2020年供給表・使用表の部門は、産業（列）は、産業連関表の現行V表を踏襲しつつ、サービスの生産物分類において細かくなったサービスに係る産業部門の詳細化や、中間年との接続を踏まえた分割等を行う方向性と、現行の日本標準産業分類（JSIC）を基本とする2つの方向性がある。ただし、2020年表の推計では、財分野の産業（列）については、産業連関表を直接推計し、供給表・使用表を推計する従来と同様の方式であること、サービス分野の産業（列）も、産業連関表のV表とJSICにおける産業分類が対応しており、事実上これらの違いが乏しいこと等に留意が必要である。

なお、生産物（行）は、財分野は産業連関表の行の分類を踏襲し、サービス分野は生産物分類を適用する。

（上記3）

- (3) 特に、生産物の部門について、使用表と供給表では、投入側の把握がより困難であり、調査における把握可能性の観点からは、実測値に基づく使用表は粗い部門となる可能性が高い。しかし、バランス調整のためには、同一の生産物部門でなければならず、供給表の生産物部門に合わせるため使用表の生産物を推計により分割することとなる。

このため、SUT及びIOの推計作業においては、供給表の粒度（経済センサス等）を前提とした作業を行う。なお、公表に当たっては、投入側の把握などの限界を踏まえ、集約した公表も検討する。また、IOについては、分析ニーズ等を踏まえ別途整理する。

- SUT体系移行の意義は、国際的潮流への対応のほか、統計をより実測できるデータに基づくものにしていくというもの。5年おきの基礎統計のみならず、年次基礎統計の拡充が重要課題
- 最終的には長期間を要する統計整備であり、段階的に基準年や年次の統計を改善

統計改革推進会議最終取りまとめの概要（平成29年5月19日）

① SUT体系移行の主な意義

- ・生産側や支出側GDPについて、これまで産業連関表を経由して推計していたGDPを直接推計することが可能となり、経済構造の実態がより正確に反映
- ・使用するデータが企業側の報告しやすい事業所ベース等の情報となるため、原材料等の投入構造等についてより少ない仮定の下で推計が可能となり、推計精度の向上が期待
- ・G7諸国は、産業連関表の推計にSUT体系を既に導入しており、国際的潮流に合致

② SUT体系に移行するための基盤整備

- ・生産物分類の整備と産業分類の見直し
 - ・ビジネスレジスターの整備
 - ・経済センサスと投入調査の改善
 - ・サービス関連統計の整備、商業統計の年次化など産業横断的なビジネスサーベイの創設
 - ・供給側と使用側のバランスを図るための調整手法の検討・開発
- ⇒これらを統一的に推進するため、総務省・内閣府が中心となって関係府省等から構成される「SUT体系移行推進チーム(仮称)」を設置。統計委員会は、司令塔として、SUT体系移行に係る整備方針の策定などを主導。同チームにおいては、建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に資する専門的知見や行政記録情報等の活用にも十分に配慮しながら、SUT体系への移行を実行。その進捗状況について統計委員会でチェック

③ SUT体系への移行に向けたスケジュールとリソースの確保

…SUT体系への移行は、分類・基礎統計・加工統計という多方面かつ研究・開発・調査推計等の多段階にわたるプロセスであり、2030年頃までの長期間を要する。こうした中長期にわたる継続的なプロセスを確実に実施するために必要なリソースを計画的に確保。特に人材面では、官のみならず、民間や大学からの要員の確保も図る。

生産面を中心に見直したGDP統計への整備に係るスケジュール

		生産物分類・産業分類	経済センサス・活動調査	投入調査 (原材料等の費用調査)	産業連関表・SUT・GDP統計	
2017	29年度	サービス分野の生産物分類の作成	(新分類を適用)		(年次SUTの枠組みを活用したGDP統計の精度向上)	QE等GDP統計の精度向上作業
2018	30年度					
2019	31年度	産業分類の見直し サービス以外の生産物分類の作成	試験調査実施		サービス分野等の年次基礎統計の改革	
2020	32年度		(自治体、経済界との調整)	標本サイズの拡大	より精緻な情報の取込	SNA基準改定
2021	33年度		経済センサス実施	投入調査実施	基礎統計整備による年次SUTの改善 (商業の産出、サービス業の投入等)	
2022	34年度		(新分類を適用)	副業の生産活動をより詳細に把握	サービス分野のSUT・IO	
2023	35年度		試験調査実施		2020年表公表	整合的に作成
2024	36年度		(自治体、経済界との調整)		副業生産・投入構造の改善による年次SUTの刷新	SNA基準改定
2025	37年度		経済センサス実施	センサスの一環として実施	より精緻な情報の取込、チェック・バランス	
2026	38年度				全産業のSUT・IO (1年前倒し公表を検討)	
2027	39年度				2025年表公表	整合的に作成
2028	40年度					
2029	41年度					
2030	42年度			精緻な情報の直接的な反映、チェック・バランス	全産業の直接推計による年次SUTの構築	SNA基準改定

供給・使用表

供給表						
全産業(サービス業以外も含む。)						
	製造業α	製造業β	..	サービス業γ	サービス業δ	.. 合計
財A	100	10		20	30	200
財B	20	200		30	20	300
..						
サービス生産物C	30	40		500	10	750
サービス生産物D	50	30		40	400	600
..						
合計	200	400		800	550	

サービス分野の使用表						
産業(サービス業のみ)						
	製造業α	製造業β	..	サービス業γ	サービス業δ	..
財A				40	30	
財B				50	40	
..						
サービス生産物C				30	30	
サービス生産物D				60	70	
..						
合計				800	550	

各種基礎統計

- ・経済センサス-活動調査
- ・サービス産業・非営利団体等投入調査
- など

①サービス部門を中心に推計に利用

産業連関表

③結果の反映・整合性

②計数調整(バラシグ)

	財A	財B	..	サービス生産物C	サービス生産物D	..
財A				42	32	
財B				47	38	
..						
サービス生産物C				29	32	
サービス生産物D				56	76	
..						
合計				750	600	

◆公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)より抜粋

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進 (1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実 イ 生産面を中心に直した国民経済計算への整備	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018年度)末までにルールを設定し、検討を継続する。

◆ V表産業とJSIC小分類の対応表

	平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)	
	産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名
産業	001	耕種農業	011	耕種農業 (1/2)
	002	畜産	012	畜産農業 (1/1)
	003	農業サービス	741	獣医業 (1/1)
			013	農業サービス業 (園芸サービス業を除く) (1/1)
	004	林業	021	育林業 (1/1)
			024	林業サービス業 (1/1)
			022	素材生産業 (1/1)
			011	耕種農業 (2/2)
			023	特用林産物生産業 (きのこ類の栽培を除く) (1/1)
			029	その他の林業 (1/1)
	005	漁業	031	海面漁業 (1/1)
			041	海面養殖業 (1/1)
			032	内水面漁業 (1/1)
			042	内水面養殖業 (1/1)
	006	金属鉱物	051	金属鉱業 (1/1)
	007	石炭・原油・天然ガス	052	石炭・亜炭鉱業 (1/1)
			053	原油・天然ガス鉱業 (1/1)
	008	非金属鉱物	054	採石業, 砂・砂利・玉石採取業 (1/1)
			218	骨材・石工品等製造業 (1/2)
			055	窯業原料用鉱物鉱業 (耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る) (1/1)
059			その他の鉱業 (1/1)	
009	食肉	091	畜産食料品製造業 (1/3)	
		952	と畜場 (1/1)	
010	畜産食料品	091	畜産食料品製造業 (2/3)	
011	水産食料品	092	水産食料品製造業 (1/1)	
012	精穀・製粉	096	精穀・製粉業 (1/1)	
013	めん・パン・菓子類	099	その他の食料品製造業 (1/4)	
		097	パン・菓子製造業 (1/1)	
		586	菓子・パン小売業 (1/2)	
014	農産保存食料品	093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 (1/1)	
015	砂糖・油脂・調味料類	095	糖類製造業 (1/1)	
		099	その他の食料品製造業 (2/4)	
		098	動植物油脂製造業 (1/1)	
		164	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 (1/2)	
		094	調味料製造業 (1/1)	
016	その他の食料品	099	その他の食料品製造業 (3/4)	
		589	その他の飲食料品小売業 (1/2)	
		091	畜産食料品製造業 (3/3)	
017	飲料	102	酒類製造業 (1/1)	
		103	茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く) (1/1)	
		101	清涼飲料製造業 (1/1)	
		099	その他の食料品製造業 (4/4)	
		104	製氷業 (1/1)	
018	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	106	飼料・有機質肥料製造業 (1/1)	
019	たばこ	105	たばこ製造業 (1/1)	
020	繊維工業製品	111	製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業 (1/3)	
		112	織物業 (1/1)	
		113	ニット生地製造業 (1/1)	
		114	染色整理業 (1/1)	
		115	綱・網・レース・繊維粗製品製造業 (1/1)	

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)		
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名	
産業	021 衣服・その他の繊維既製品	116	外衣・シャツ製造業 (和式を除く) (1/1)	
		117	下着類製造業 (1/1)	
		118	和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 (1/1)	
		119	その他の繊維製品製造業 (1/1)	
	022 木材・木製品	121	製材業, 木製品製造業 (1/1)	
		122	造作材・合板・建築用組立材料製造業 (1/1)	
		123	木製容器製造業 (竹, とうを含む) (1/1)	
		129	その他の木製品製造業(竹, とうを含む) (1/1)	
	023 家具・装備品	131	家具製造業 (1/1)	
		133	建具製造業 (1/1)	
		132	宗教用具製造業 (1/1)	
		139	その他の家具・装備品製造業 (1/1)	
	024 パルプ・紙・板紙・加工紙	141	パルプ製造業 (1/1)	
		142	紙製造業 (1/1)	
		143	加工紙製造業 (1/1)	
	025 紙加工品	145	紙製容器製造業 (1/1)	
		149	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 (1/1)	
		144	紙製品製造業 (1/1)	
	026 印刷・製版・製本	151	印刷業 (1/1)	
		152	製版業 (1/1)	
		153	製本業, 印刷物加工業 (1/1)	
		159	印刷関連サービス業 (1/1)	
	027 化学肥料	161	化学肥料製造業 (1/2)	
		162	無機化学工業製品製造業 (1/3)	
	028 無機化学工業製品	162	無機化学工業製品製造業 (2/3)	
		161	化学肥料製造業 (2/2)	
	029 石油化学基礎製品	163	有機化学工業製品製造業 (1/3)	
	030 有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	163	有機化学工業製品製造業 (2/3)	
	031 合成樹脂	163	有機化学工業製品製造業 (3/3)	
	032 化学繊維	111	製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業 (2/3)	
	033 医薬品	165	医薬品製造業 (1/1)	
	034 化学最終製品 (医薬品を除く。)	164	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 (2/2)	
		166	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 (1/1)	
		169	その他の化学工業 (1/1)	
		162	無機化学工業製品製造業 (3/3)	
	035 石油製品	171	石油精製業 (1/1)	
		172	潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの) (1/1)	
		179	その他の石油製品・石炭製品製造業 (1/2)	
036 石炭製品	173	コークス製造業 (1/1)		
	179	その他の石油製品・石炭製品製造業 (2/2)		
	174	舗装材料製造業 (1/1)		
037 プラスチック製品	181	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 (1/1)		
	182	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 (1/1)		
	183	工業用プラスチック製品製造業 (1/1)		
	184	発泡・強化プラスチック製品製造業 (1/1)		
	185	プラスチック成形材料製造業 (廃プラスチックを含む) (1/1)		
	189	その他のプラスチック製品製造業 (1/1)		
038 ゴム製品	191	タイヤ・チューブ製造業 (1/1)		
	199	その他のゴム製品製造業 (1/1)		
	192	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 (1/1)		
	193	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業 (1/1)		

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)			
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名		
産業	039 なめし革・毛皮・同製品	203	革製履物用材料・同附属品製造業 (1/1)		
		204	革製履物製造業 (1/1)		
		201	なめし革製造業 (1/1)		
		208	毛皮製造業 (1/1)		
		202	工業用革製品製造業 (手袋を除く) (1/1)		
		205	革製手袋製造業 (1/1)		
		206	かばん製造業 (1/1)		
		207	袋物製造業 (1/1)		
		209	その他のなめし革製品製造業 (1/1)		
	040	ガラス・ガラス製品	211	ガラス・同製品製造業 (1/1)	
	041	セメント・セメント製品	212	セメント・同製品製造業 (1/1)	
	042	陶磁器	214	陶磁器・同関連製品製造業 (1/1)	
	043	その他の窯業・土石製品	215	耐火物製造業 (1/1)	
			213	建設用粘土製品製造業 (陶磁器製を除く) (1/1)	
			219	その他の窯業・土石製品製造業 (1/1)	
			111	製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業 (3/3)	
			216	炭素・黒鉛製品製造業 (1/1)	
			217	研磨材・同製品製造業 (1/1)	
			218	骨材・石工品等製造業 (2/2)	
	044	銑鉄・粗鋼	221	製鉄業 (1/2)	
			222	製鋼・製鋼圧延業 (1/2)	
	045	鋼材	221	製鉄業 (2/2)	
			222	製鋼・製鋼圧延業 (2/2)	
			223	製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く) (1/1)	
			224	表面処理鋼材製造業 (1/1)	
	046	鋳鍛造品	225	鉄素形材製造業 (1/1)	
			229	その他の鉄鋼業 (1/3)	
	047	その他の鉄鋼製品	229	その他の鉄鋼業 (2/3)	
	048	非鉄金属製錬・精製	231	非鉄金属第1次製錬・精製業 (1/1)	
			232	非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む) (1/1)	
	049	非鉄金属加工製品	234	電線・ケーブル製造業 (1/1)	
			233	非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む) (1/1)	
			235	非鉄金属素形材製造業 (1/1)	
			239	その他の非鉄金属製造業 (1/1)	
	050	建設・建築用金属製品	244	建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む) (1/2)	
	051	その他の金属製品	243	暖房装置・配管工事用附属品製造業 (1/1)	
			248	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 (1/1)	
			249	その他の金属製品製造業 (1/1)	
			241	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 (1/1)	
			244	建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む) (2/2)	
			242	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 (1/1)	
			245	金属素形材製品製造業 (1/1)	
246			金属被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) (1/1)		
247			金属線製品製造業 (ねじ類を除く) (1/1)		
052	はん用機械	251	ボイラ・原動機製造業 (1/1)		
		252	ポンプ・圧縮機器製造業 (1/1)		
		253	一般産業用機械・装置製造業 (1/1)		
		259	その他のはん用機械・同部分品製造業 (1/1)		

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)		
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名	
産業	053 生産用機械	261	農業用機械製造業 (農業用器具を除く)	(1/1)
		262	建設機械・鉱山機械製造業	(1/1)
		263	繊維機械製造業	(1/1)
		264	生活関連産業用機械製造業	(1/1)
		265	基礎素材産業用機械製造業	(1/1)
		266	金属加工機械製造業	(1/1)
		267	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	(1/1)
		269	その他の生産用機械・同部分品製造業	(1/1)
	054 業務用機械	271	事務用機械器具製造業	(1/1)
		272	サービス用・娯楽用機械器具製造業	(1/1)
		273	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	(1/1)
		274	医療用機械器具・医療用品製造業	(1/1)
		275	光学機械器具・レンズ製造業	(1/1)
		276	武器製造業	(1/1)
		281	電子デバイス製造業	(1/1)
	056 その他の電子部品	283	記録メディア製造業	(1/1)
		284	電子回路製造業	(1/1)
		282	電子部品製造業	(1/1)
		285	ユニット部品製造業	(1/1)
		289	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	(1/1)
	057 産業用電気機器	291	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	(1/1)
		292	産業用電気機械器具製造業	(1/1)
	058 民生用電気機器	293	民生用電気機械器具製造業	(1/1)
	059 電子応用装置・電気計測器	296	電子応用装置製造業	(1/1)
		297	電気計測器製造業	(1/1)
	060 その他の電気機械	294	電球・電気照明器具製造業	(1/1)
		295	電池製造業	(1/1)
		299	その他の電気機械器具製造業	(1/1)
	061 通信機械・同関連機器	302	映像・音響機械器具製造業	(1/1)
		301	通信機械器具・同関連機械器具製造業	(1/1)
	062 電子計算機・同附属装置	303	電子計算機・同附属装置製造業	(1/1)
	063 自動車	311	自動車・同附属品製造業	(1/2)
	064 自動車部品・同附属品	311	自動車・同附属品製造業	(2/2)
	065 船舶・同修理	313	船舶製造・修理業, 船用機関製造業	(1/1)
	066 その他の輸送機械・同修理	312	鉄道車両・同部分品製造業	(1/1)
		314	航空機・同附属品製造業	(1/1)
		901	機械修理業 (電気機械器具を除く)	(1/2)
		319	その他の輸送用機械器具製造業	(1/1)
		315	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	(1/1)
	067 その他の製造工業製品	325	がん具・運動用具製造業	(1/1)
		321	貴金属・宝石製品製造業	(1/1)
		322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)	(1/1)
		323	時計・同部分品製造業	(1/1)
		324	楽器製造業	(1/1)
		326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	(1/1)
		328	畳等生活雑貨製品製造業	(1/1)
		329	他に分類されない製造業	(1/1)
327		漆器製造業	(1/1)	
068 再生資源回収・加工処理		229	その他の鉄鋼業	(3/3)
	536	再生資源卸売業	(1/1)	
069 建築	061	一般土木建築工事業	(1/1)	
	062	土木工事業 (舗装工事業を除く)	(1/1)	

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)		
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名	
産業	070	建設補修	063	舗装工事業 (1/1)
	071	公共事業	064	建築工事業(木造建築工事業を除く) (1/1)
			065	木造建築工事業 (1/1)
			066	建築リフォーム工事業 (1/1)
	072	その他の土木建設	071	大工工事業 (1/1)
			072	とび・土工・コンクリート工事業 (1/1)
			073	鉄骨・鉄筋工事業 (1/1)
			074	石工・れんが・タイル・ブロック工事業 (1/1)
			075	左官工事業 (1/1)
			076	板金・金物工事業 (1/1)
			077	塗装工事業 (1/1)
			078	床・内装工事業 (1/1)
			079	その他の職別工事業 (1/1)
			081	電気工事業 (1/1)
			082	電気通信・信号装置工事業 (1/1)
			083	管工事業 (さく井工事業を除く) (1/1)
			084	機械器具設置工事業 (1/1)
			089	その他の設備工事業 (1/1)
	073	電力	331	電気業 (1/1)
	074	ガス・熱供給	341	ガス業 (1/1)
			351	熱供給業 (1/1)
	075	水道	361	上水道業 (1/2)
			362	工業用水道業 (1/1)
	076	廃棄物処理	881	一般廃棄物処理業 (1/2)
			882	産業廃棄物処理業 (1/2)
			889	その他の廃棄物処理業 (1/2)
	077	卸売	501	各種商品卸売業 (1/1)
			511	繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く) (1/1)
			512	衣服卸売業 (1/1)
			513	身の回り品卸売業 (1/1)
			521	農畜産物・水産物卸売業 (1/1)
			522	食料・飲料卸売業 (1/1)
			531	建築材料卸売業 (1/1)
532			化学製品卸売業 (1/1)	
533			石油・鉱物卸売業 (1/1)	
534			鉄鋼製品卸売業 (1/1)	
535			非鉄金属卸売業 (1/1)	
541			産業機械器具卸売業 (1/1)	
542			自動車卸売業 (1/1)	
543			電気機械器具卸売業 (1/1)	
549			その他の機械器具卸売業 (1/1)	
551			家具・建具・じゅう器等卸売業 (1/1)	
552			医薬品・化粧品等卸売業 (1/1)	
553			紙・紙製品卸売業 (1/1)	
559			他に分類されない卸売業 (1/1)	
959	他に分類されないサービス業 (1/1)			

	平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)					
	産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名				
産業	078	小売	561	百貨店, 総合スーパー	(1/1)			
			569	その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	(1/1)			
			571	呉服・服地・寝具小売業	(1/1)			
			572	男子服小売業	(1/1)			
			573	婦人・子供服小売業	(1/1)			
			574	靴・履物小売業	(1/1)			
			579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	(1/1)			
			581	各種食料品小売業	(1/1)			
			582	野菜・果実小売業	(1/1)			
			583	食肉小売業	(1/1)			
			584	鮮魚小売業	(1/1)			
			585	酒小売業	(1/1)			
			586	菓子・パン小売業	(2/2)			
			589	その他の飲食料品小売業	(2/2)			
			591	自動車小売業	(1/1)			
			592	自転車小売業	(1/1)			
			593	機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	(1/1)			
			601	家具・建具・畳小売業	(1/1)			
			602	じゅう器小売業	(1/1)			
			603	医薬品・化粧品小売業	(1/2)			
			604	農耕用品小売業	(1/1)			
			605	燃料小売業	(1/1)			
			606	書籍・文房具小売業	(1/1)			
			607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	(1/1)			
			608	写真機・時計・眼鏡小売業	(1/1)			
			609	他に分類されない小売業	(1/1)			
			611	通信販売・訪問販売小売業	(1/1)			
			612	自動販売機による小売業	(1/1)			
			619	その他の無店舗小売業	(1/1)			
			642	質屋	(1/1)			
			産業	079	金融・保険	621	中央銀行	(1/1)
						622	銀行 (中央銀行を除く)	(1/1)
						631	中小企業等金融業	(1/1)
632	農林水産金融業	(1/1)						
641	貸金業	(1/1)						
643	クレジットカード業, 割賦金融業	(1/1)						
649	その他の非預金信用機関	(1/1)						
651	金融商品取引業	(1/1)						
652	商品先物取引業, 商品投資業	(1/1)						
661	補助的金融業, 金融附帯業	(1/1)						
662	信託業	(1/1)						
663	金融代理業	(1/1)						
671	生命保険業	(1/1)						
674	保険媒介代理業	(1/1)						
673	共済事業・少額短期保険業	(1/1)						
675	保険サービス業	(1/1)						
672	損害保険業	(1/1)						
産業	080	不動産仲介及び賃貸	681	建物売買業, 土地売買業	(1/1)			
			682	不動産代理業・仲介業	(1/1)			
			693	駐車場業	(1/2)			
			694	不動産管理業	(1/1)			
			691	不動産賃貸業 (貸家業, 貸間業を除く)	(1/1)			

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)			
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名		
産業	081	住宅賃貸料	692	貸家業, 貸間業	(1/1)
	082	鉄道輸送	421	鉄道業	(1/1)
			485	運輸施設提供業	(1/3)
	083	道路輸送	431	一般乗合旅客自動車運送業	(1/1)
			433	一般貸切旅客自動車運送業	(1/1)
			439	その他の道路旅客運送業	(1/1)
			432	一般乗用旅客自動車運送業	(1/1)
			441	一般貨物自動車運送業	(1/1)
			442	特定貨物自動車運送業	(1/1)
			443	貨物軽自動車運送業	(1/1)
			449	その他の道路貨物運送業	(1/1)
	084	水運	451	外航海運業	(1/1)
			454	船舶貸渡業	(1/1)
			452	沿海海運業	(1/1)
			453	内陸水運業	(1/1)
			481	港湾運送業	(1/1)
	085	航空輸送	461	航空運送業	(1/1)
			462	航空機使用業 (航空運送業を除く)	(1/1)
	086	貨物利用運送	444	集配利用運送業	(1/1)
			482	貨物運送取扱業 (集配利用運送業を除く)	(1/1)
	087	倉庫	471	倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)	(1/1)
			472	冷蔵倉庫業	(1/1)
	088	運輸附帯サービス	484	こん包業	(1/1)
			485	運輸施設提供業	(2/3)
			693	駐車場業	(2/2)
			489	その他の運輸に附帯するサービス業	(1/2)
			791	旅行業	(1/1)
			483	運送代理店	(1/1)
	089	郵便・信書便	491	郵便業 (信書便事業を含む)	(1/1)
			861	郵便局	(1/1)
090	通信	371	固定電気通信業	(1/1)	
		372	移動電気通信業	(1/1)	
		373	電気通信に附帯するサービス業	(1/1)	
		862	郵便局受託業	(1/1)	
091	放送	381	公共放送業 (有線放送業を除く)	(1/1)	
		382	民間放送業 (有線放送業を除く)	(1/1)	
		383	有線放送業	(1/1)	
092	情報サービス	391	ソフトウェア業	(1/1)	
		392	情報処理・提供サービス業	(1/1)	
093	インターネット附随サービス	401	インターネット附随サービス業	(1/1)	
094	映像・音声・文字情報制作	411	映像情報制作・配給業	(1/1)	
		412	音声情報制作業	(1/1)	
		415	広告制作業	(1/1)	
		416	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	(1/1)	
		413	新聞業	(1/1)	
		414	出版業	(1/1)	
095	教育	822	職業・教育支援施設	(1/4)	
		829	他に分類されない教育, 学習支援業	(1/1)	
096	研究	711	自然科学研究所	(1/3)	
		712	人文・社会科学研究所	(1/3)	

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)		
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名	
産業	097 医療	831	病院	(1/2)
		832	一般診療所	(1/2)
		833	歯科診療所	(1/2)
		603	医薬品・化粧品小売業	(2/2)
		834	助産・看護業	(1/2)
		835	療術業	(1/2)
		836	医療に附帯するサービス業	(1/1)
	098 保健衛生	842	健康相談施設	(1/2)
		849	その他の保健衛生	(1/2)
	099 社会保険・社会福祉	853	児童福祉事業	(1/3)
		854	老人福祉・介護事業	(1/4)
		855	障害者福祉事業	(1/3)
		859	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	(1/3)
	100 介護	831	病院	(2/2)
		832	一般診療所	(2/2)
		833	歯科診療所	(2/2)
		834	助産・看護業	(2/2)
		835	療術業	(2/2)
		854	老人福祉・介護事業	(2/4)
	101 その他の非営利団体サービス	871	農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)	(1/1)
		872	事業協同組合 (他に分類されないもの)	(1/1)
		931	経済団体	(1/1)
	102 物品賃貸サービス	701	各種物品賃貸業	(1/1)
		702	産業用機械器具賃貸業	(1/1)
		703	事務用機械器具賃貸業	(1/1)
		705	スポーツ・娯楽用品賃貸業	(1/1)
		709	その他の物品賃貸業	(1/1)
		704	自動車賃貸業	(1/1)
	103 広告	731	広告業	(1/1)
	104 自動車整備・機械修理	891	自動車整備業	(1/1)
		901	機械修理業 (電気機械器具を除く)	(2/2)
		902	電気機械器具修理業	(1/1)
	105 その他の対事業所サービス	721	法律事務所, 特許事務所	(1/1)
		722	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	(1/1)
		724	公認会計士事務所, 税理士事務所	(1/1)
		742	土木建築サービス業	(1/1)
		912	労働者派遣業	(1/1)
		922	建物サービス業	(1/1)
		923	警備業	(1/1)
		723	行政書士事務所	(1/1)
		725	社会保険労務士事務所	(1/1)
		726	デザイン業	(1/1)
		728	経営コンサルタント業, 純粋持株会社	(1/1)
		729	その他の専門サービス業	(1/1)
		743	機械設計業	(1/1)
		744	商品・非破壊検査業	(1/1)
		745	計量証明業	(1/1)
749		その他の技術サービス業	(1/1)	
818		学校教育支援機関	(1/1)	
911		職業紹介業	(1/1)	
921	速記・ワープロ入力・複写業	(1/1)		
929	他に分類されない事業サービス業	(1/1)		

平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)			
産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名		
産業	106	宿泊業	751	旅館, ホテル	(1/1)
			752	簡易宿所	(1/1)
			753	下宿業	(1/1)
			759	その他の宿泊業	(1/1)
	107	飲食サービス	761	食堂, レストラン (専門料理店を除く)	(1/1)
			762	専門料理店	(1/1)
			763	そば・うどん店	(1/1)
			764	すし店	(1/1)
			765	酒場, ビヤホール	(1/1)
			766	バー, キャバレー, ナイトクラブ	(1/1)
			767	喫茶店	(1/1)
			769	その他の飲食店	(1/1)
			771	持ち帰り飲食サービス業	(1/1)
			772	配達飲食サービス業	(1/3)
	108	洗濯・理容・美容・浴場業	781	洗濯業	(1/1)
			782	理容業	(1/1)
			783	美容業	(1/1)
			784	一般公衆浴場業	(1/1)
			785	その他の公衆浴場業	(1/1)
			789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	(1/1)
	109	娯楽サービス	801	映画館	(1/1)
			802	興行場 (別掲を除く), 興行団	(1/1)
			803	競輪・競馬等の競走場, 競技団	(1/1)
			804	スポーツ施設提供業	(1/1)
			805	公園, 遊園地	(1/1)
			806	遊戯場	(1/1)
			809	その他の娯楽業	(1/1)
			727	著述・芸術家業	(1/1)
	110	その他の対個人サービス	746	写真業	(1/1)
			795	火葬・墓地管理業	(1/1)
			796	冠婚葬祭業	(1/1)
			823	学習塾	(1/1)
			824	教養・技能教授業	(1/1)
903			表具業	(1/1)	
909			その他の修理業	(1/1)	
014			園芸サービス業	(1/1)	
792			家事サービス業	(1/1)	
793			衣服裁縫修理業	(1/1)	
794			物品預り業	(1/1)	
799	他に分類されない生活関連サービス業	(1/1)			
111	分類不明	999	分類不能の産業	(1/1)	

	平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年 (2007年) 改定)	
	産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名
政府サービス生産者	120	学校給食	772	配達飲食サービス業 (2/3)
	121	下水道	363	下水道業 (1/1)
	122	廃棄物処理	881	一般廃棄物処理業 (2/2)
			882	産業廃棄物処理業 (2/2)
			889	その他の廃棄物処理業 (2/2)
	123	運輸附帯サービス	485	運輸施設提供業 (3/3)
			361	上水道業 (2/2)
			489	その他の運輸に附帯するサービス業 (2/2)
	124	公務	971	立法機関 (1/1)
			972	司法機関 (1/1)
			973	行政機関 (1/1)
			981	都道府県機関 (1/1)
			982	市町村機関 (1/1)
	125	教育	811	幼稚園 (1/2)
			812	小学校 (1/2)
			813	中学校 (1/2)
			814	高等学校, 中等教育学校 (1/2)
			815	特別支援学校 (1/2)
			816	高等教育機関 (1/2)
			817	専修学校, 各種学校 (1/2)
			821	社会教育 (1/2)
			822	職業・教育支援施設 (2/4)
	126	研究	711	自然科学研究所 (2/3)
			712	人文・社会科学研究所 (2/3)
	127	保健衛生	841	保健所 (1/1)
			842	健康相談施設 (2/2)
			849	その他の保健衛生 (2/2)
	128	社会保険・社会福祉	851	社会保険事業団体 (1/1)
822			職業・教育支援施設 (3/4)	
852			福祉事務所 (1/1)	
853			児童福祉事業 (2/3)	
854			老人福祉・介護事業 (3/4)	
855			障害者福祉事業 (2/3)	
859	その他の社会保険・社会福祉・介護事業 (2/3)			

	平成23年(2011年)産業別商品産出表 (V表)		日本標準産業分類小分類 (平成19年(2007年)改定)	
	産業コード	産業名称	分類番号	分類項目名
対家計民間非営利サービス生産者	130	学校給食	772	配達飲食サービス業 (3/3)
	131	教育	811	幼稚園 (2/2)
			812	小学校 (2/2)
			813	中学校 (2/2)
			814	高等学校, 中等教育学校 (2/2)
			815	特別支援学校 (2/2)
			816	高等教育機関 (2/2)
			817	専修学校, 各種学校 (2/2)
			821	社会教育 (2/2)
	132	研究	711	自然科学研究所 (3/3)
			712	人文・社会科学研究所 (3/3)
	133	社会福祉	822	職業・教育支援施設 (4/4)
			853	児童福祉事業 (3/3)
			854	老人福祉・介護事業 (4/4)
			855	障害者福祉事業 (3/3)
			859	その他の社会保険・社会福祉・介護事業 (3/3)
	134	その他の非営利団体サービス	941	神道系宗教 (1/1)
			942	仏教系宗教 (1/1)
			943	キリスト教系宗教 (1/1)
			949	その他の宗教 (1/1)
			932	労働団体 (1/1)
933			学術・文化団体 (1/1)	
934			政治団体 (1/1)	
939			他に分類されない非営利的団体 (1/1)	
951			集会場 (1/1)	

(出典) 『平成23年(2011年)産業連関表—総合解説編—』(第8章, 第9章 [参考10])、および内部資料より作成。